

## 原子力機構で放射性物質漏れ、研究者4人被曝か

(読売新聞 2013.05.25 1時22分配信)

原子力規制庁に24日夜、入った連絡によると、日本原子力研究開発機構の原子力科学研究所（茨城県東海村）の原子核素粒子実験施設で23日正午ごろ、放射性物質が漏れ出す事故があった。

研究者4人が内部被曝(ひばく)した可能性があり、今後、検査を進める。

施設の敷地境界での放射線の観測値に変化は確認されておらず、敷地外に放射性物質は漏れていないとみられる。実験施設はすでに停止しており、放射性物質の追加放出はないという。

同庁によると、金に加速した陽子をぶつけて素粒子を発生させる実験中に、装置の誤作動により金が高温になり、一部が蒸発。そこで発生した放射性物質が管理区域外に漏れ出した。建屋内の汚染の程度は1cm<sup>2</sup>あたり最大40ベクレルで、同庁は「深刻なレベルではない」と説明している。

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20130525-0YT1T00137.htm>

## 4人被曝、地元への報告は1日半後…住民に怒り

(2013年5月25日13時56分 読売新聞)

茨城県東海村にあるJ-PARC（ジェイパーク）の原子核素粒子実験施設で放射性物質が漏れた事故で、日本原子力研究開発機構などは25日、22～34歳の男性4人が最大で1.6ミリ・シーベルト被曝(ひばく)したと発表した。

被曝者は今後増える可能性がある。施設の敷地境界付近では放射線の観測値がわずかに上昇したが、敷地外に放射性物質は漏れていないとみている。国や地元への報告が事故から1日半かかっており、茨城県など地元は怒りをあらわにしている。

発表によると、被曝したのは、測定器の組み立てなどを担当していた大学院生や研究者ら計4人。23日正午頃、ビームを出す装置の誤作動によって放射性物質が発生、4人が体内に吸い込む内部被曝をした。被曝量は、日本人が1年間に自然界から浴びるのと同レベルの0.6～1.6ミリ・シーベルトだった。4人は自宅などに戻っており、同機構は「健康への影響はないとみている」という。

同機構は今後、同じ施設内にいた残る51人について被曝の有無を調べる。

23日午後に施設内の放射線量が上がったが、放射性物質の半減期が短いため、研究チームは施設外への影響はないと考え、換気を実施。24日夕になって、放射線量のデータを詳しく分析し、漏えいがわかったという。

同機構が事故を原子力規制委員会に連絡したのは、事故から1日半後の24日午後9時20分だっ

た。同機構は「放射線量の増加を把握するまでに時間がかかった」と陳謝している。

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20130525-0YT1T00529.htm>

## **放射能漏れ：報告遅れ、憤り 住民「本当に大丈夫か」**

(毎日新聞 2013年05月25日 13時08分)

茨城県東海村の日本原子力研究開発機構の実験施設で起きた放射能漏れ事故は、発生から県への通報まで約1日半を要した。村民からは「本当に大丈夫なのか」と不安の声が上がり、県関係者は「事業者は問題を深刻に受け止めていない」と憤った。東京電力福島第1原発事故後もなお続く、原子力事業者の安全意識の欠如に、地元の怒りは高まるばかりだ。【杣谷健太】

「事業者側が安全管理をどう考えていたのか検証したい」。25日午前2時、水戸市の茨城県庁で急きょ行われた記者会見で、県原子力安全対策課の服部隆全（たかのり）課長は強い口調で同機構の姿勢を批判した。

県に事故を知らせる通報があったのは、23日の事故から約1日半が経過した24日午後9時40分。県と機構の間で結ばれている原子力安全協定では「直ちに通報」する取り決めになっていた。服部課長は「実態としては、30分以内に通報するのがルールだ」と指摘した。県は25日午後1時から、同機構の実験施設「J-PARC」への立ち入り検査を開始した。

J-PARCの斉藤直人副センター長は、すぐに通報しなかったことについて「研究者の被ばく線量が少なかったし、元々（実験施設は）放射性物質が発生する場所なので、報告する必要はないと考えた」と釈明。「当初の認識が甘かった。事態の把握が遅れ、申し訳ない」と謝罪した。

施設内の放射線量が上昇しているにもかかわらず換気扇を回した理由を問われると「施設内の線量を下げたためだった」と歯切れ悪く回答。「結果的に、外部に放射性物質を放出することになった。適切ではなかった」と語った。

1999年に核燃料加工会社「ジェー・シー・オー」（JCO）東海事業所の臨界事故を経験した村民は不安を口にする。

小学5年の長男（10）が25日の運動会に出るといふ佐藤佳代子さん（42）は「発表だけでも早くしてくれれば。楽しい運動会がそうでなくなった。JCO事故の時のように敷地外に漏れていないから大丈夫と言われても不安」と沈んだ声で話した。また、テレビを見て初めて事故を知ったという別の主婦（42）は「福島第1原発事故があっても、何にも改善されていないのが改めて分かった」と強い口調で語った。

自宅がJCO東海事業所に隣接した場所にある男性（61）は「原子力と共に進むのか、全面撤退か。住民投票を実施すべきだ」と村のあり方の再考を訴えた。「脱原発」を訴える相沢一正村議（71）

も「機構には秘密体質がある。非常にけしからん。権威につかってボロが出てきているのではないか」と批判した。

同機構によると、23日に施設内管理区域に入り、装置付近に立ち入ったのは55人。そのうち、作業していた研究者20人は放射線量測定で通常より高い汚染が確認された。希望者4人に対しては翌24日にさらに厳密な線量測定を行っており、残り51人についても今後、実施する予定という。

#### ◇被ばく上限 年間50ミリシーベルト…労働安全衛生法規則

許容される被ばく線量の基準について、国は一般の人の上限値を「年間1ミリシーベルト」としている。一方、今回被ばくした研究員は放射線管理区域内で働いているため、原発作業員や病院の放射線管理技師らと同様、労働安全衛生法の規則が適用され、上限は「1年間で50ミリシーベルトかつ5年間で100ミリシーベルト」となる。

一度に高線量の被ばくをするような事故の場合は、比較的短期間で健康への影響が表れる可能性がある。500ミリシーベルトでリンパ球の減少などの変化が見られるようになり、6シーベルト（6,000ミリシーベルト）で90%が死亡するとされる。1999年のJCO臨界事故で死亡した作業員の被ばく線量は、6～20シーベルト（6,000～2万ミリシーベルト）だったという。【大場あい】

<http://mainichi.jp/select/news/20130525k0000e040181000c.html>

#### 「遅すぎる」…被曝報告、事故から33時間後

(2013年5月26日09時13分 読売新聞)

茨城県東海村にあるJ-PARC（ジェイパーク）の原子核素粒子実験施設で放射性物質が漏れた事故で、日本原子力研究開発機構などは25日、22～34歳の男性4人が最大で1.6ミリ・シーベルト被曝（ひばく）したと発表した。



「遅すぎる」「通報態勢の改善を」――。事故発生から県への連絡は33時間後だった。同機構を巡っては「もんじゅ」の点検漏れが発覚したばかり。連絡の遅れなど不適切な対応に地元は不信感を募らせた。

同機構によると、漏えい事故が起きたのは23日午前11時55分。県に連絡したのは24日午後9時40分だった。

25日未明、県庁での緊急記者会見で、服部隆全（たかのり）・県原子力安全対策課長は「通報のタイミングが遅すぎる」と語った。県と周辺自治体が機構と結んでいる原子力安全協定では、放射能漏れなどの際に連絡に時間の規定はないが、これまでに原子力関連施設で事故や火災が発生した際

は 30 分以内に通報があった。「なぜこんなに遅れたのかしっかり検証したい」と語気を強めた。

異常警報が鳴った 13 分後に運転を再開したことに、「今回適切だったのかはこれから調べる」とした。

東海村の村上達也村長は「放射性物質の汚染や被曝(ひばく)が分かった早い段階で、すぐに報告してほしかった。通報態勢の改善を申し入れたい」と述べた。村には東海第二原発が立地。村内に住む主婦(42)は「すぐに正確な情報が流れていない事実には衝撃を受けた」と話した。

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20130525-0YT1T00737.htm>

### **原子力機構で放射性物質漏れ 研究者ら4人が内部被曝**

(朝日新聞デジタル 2015.05.25 1時13分配信)

日本原子力研究開発機構は25日、茨城県東海村のJ-PARCの原子核素粒子実験施設で、放射性物質が施設の外に漏れたと明らかにした。中にいた研究者ら少なくとも4人が内部被曝(ひばく)した。漏洩(ろうえい)は止まっており、拡大の恐れはないという。被曝した4人のうち、最大の被曝量は1.7ミリシーベルトという。原子力機構は外部に漏洩した放射性物質の量を調べている。

原子力機構や原子力規制委員会によると、放射能漏れがあったのは23日午前11時55分ごろ。陽子ビームを金にあて素粒子を発生させる実験をしていた。装置が誤作動を起こして陽子ビームは通常の400倍の出力になり、金が蒸発。放射性物質が漏れて研究者が吸い込んだ。現場には当時、研究者ら約30人がいたという。

施設の汚染は最大で1cm<sup>2</sup>あたり約40ベクレル。現在、施設内を立ち入り禁止にしている。原子力機構は発生当時、外部への放射能漏れはないと考え、国に報告しなかった。J-PARCは大型の加速器を備えた素粒子などを調べる実験施設。

<http://www.asahi.com/national/update/0525/TKY201305240468.html>

### **原子力機構で放射性物質漏れ 茨城、10人以上内部被ばくか**

(東京新聞 2013.05.25 01時52分)

原子力規制庁は25日未明、茨城県東海村の日本原子力研究開発機構の加速器実験施設で23日に放射性物質が管理区域の外に漏れ出したと発表した。

施設内の装置周辺で作業していた研究者10人以上が、放射性物質を吸い込み内部被ばくした可能性があり、漏れい量や被ばく量を調べている。敷地外への影響はないという。原子力機構から原子力規制庁への報告は発生から1日以上経過していた。

茨城県によると、発生は23日午前11時55分。当時、施設内では約30人の研究者が実験や作業をしており、複数が内部被ばくした。現時点で検査を終えた4人のうち、最大の被ばくは1.7ミリシーベルト。(共同)

<http://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2013052401002708.html>

### **研究員4人内部被曝か、東海村の原子力機構施設で事故**

(日本経済新聞 2013.5.25 1:40)

原子力規制庁は25日、茨城県東海村の日本原子力研究開発機構の加速器施設で23日に放射性物質が管理区域の外に漏洩したと発表した。規制庁などによると、少なくとも研究者4人が内部被曝(ひばく)した可能性があり、最大被曝量は1.7ミリシーベルトという。100ミリシーベルト以上が健康への影響があるとされる。漏洩はすでに停止しており、敷地外への影響はない。

規制庁によると、事故があったのは、原子力科学研究所にある原子核素粒子実験施設。金の標的に陽子ビームを照射し素粒子を発生させる実験中に、装置の誤作動により高温になって、放射化した金が蒸発して漏れた。

建屋内の汚染は最大40ベクレル。施設は停止しており、放射性物質がさらに放出される可能性はないとしている。

茨城県によると、施設内には一時、約30人の作業員がいたが、4人が内部被曝したとみられる。検査後、自宅に帰ったという。[共同]

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG2405A\\_U3A520C1CC1000/?dg=1](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG2405A_U3A520C1CC1000/?dg=1)

### **放射能漏れ：東海村の施設 研究者が内部被ばくか**

(毎日新聞 2013.05.25 01時35分)

原子力規制庁は25日未明、茨城県東海村の日本原子力研究開発機構の実験施設内で、放射性物質が放射線管理区域外へ漏れる事故があったと発表した。外部への放射性物質の放出はないとしているが、作業中の研究者が内部被ばくした可能性があり、調べている。

規制庁によると、23日午前11時55分ごろ、同機構の原子核素粒子実験施設で、金に陽子線を照射する実験中、装置の誤作動により金が過熱して一部が蒸発、放射性物質として管理区域外へ漏れた。機構から規制庁への報告は、事故から1日以上たった24日午後9時過ぎだった。

施設内の汚染の程度は最大で1cm<sup>2</sup>当たり約40ベクレル。規制庁は現場を立ち入り禁止とし、漏

れた状況や量を調べている。【阿部周一】

<http://mainichi.jp/select/news/m20130525k0000m040131000c.html>

### **実験施設で放射能物質漏れ、4人の内部被ばく確認**

(TBS系 (JNN) 2015.05.25 2時59分配信)

日本原子力研究開発機構は、茨城県東海村の実験施設で放射性物質が管理区域の外に漏れ出す事故があったと発表しました。これまでに研究者4人の内部被ばくが確認されていて、この他にも51人が被ばくした可能性があるということです。

日本原子力研究開発機構によりますと23日正午頃、茨城県・東海村にある原子力機構の加速器施設で、実験中に装置が誤作動し放射性物質が管理区域の外に漏れ出しました。

この事故で、研究者4人に内部被ばくが確認されたほか、実験室にいた他の51人も被ばくの可能性があります。現在調べています。

実験装置は既に停止していて、敷地境界のモニタリングポストの値に変化はないということです。原子力機構は、放射性物質の環境への放出量などを調べています。

また、原子力機構は原子力規制委員会などに対し、事故発生から1日以上経った24日夜まで通報していませんでした。(最終更新 25日 07:29)

<http://headlines.yahoo.co.jp/videonews/jnn?a=20130525-00000009-jnn-soci>

### **実験中に放射性物質4人被ばく**

(NHK首都圏 2013.05.25 03:54)

茨城県東海村にある日本原子力研究開発機構の実験施設で、23日、金属の金に特殊なビームを当てて素粒子を発生させる実験中に装置が誤作動して放射性物質が発生し、男性研究者4人が内部被ばくしました。

23日午前11時55分ごろ、茨城県東海村にある日本原子力研究開発機構の素粒子を発生させる実験施設で、金属の金に特殊なビームを当てて素粒子を発生させる実験中に、装置が誤作動してビームの出力が通常の400倍に上がり、金が高温になって蒸発して放射性物質が発生しました。

このトラブルで、22歳から34歳の男性研究者4人が放射性物質を体内に取り込んで内部被ばくし、最大の被ばく量は、1.7ミリシーベルトだということです。

また建屋内の装置のそばにいたおよそ 30 人が、内部被ばくしたおそれがあるほか、建屋内の汚染は、最大で 1 平方センチメートル当たりおよそ 30 ベクレルで、装置がある建屋は封鎖され立ち入り禁止になっています。

この施設は現在停止していて、敷地境界で放射線を測定しているモニタリングポストの値に変化はなく、外部への放射性物質の漏えいはないということです。

一方、茨城県によりますと実験施設のとなりにある施設のモニタリングポストでは、23 日の午後 4 時ごろから 6 時ごろにかけて、通常、1 時間当たり、70 から 130 ナノグレイを示している値が、一時、10 ナノグレイ程度上がったということです。

国の原子力規制庁は、24 日午後 9 時 20 分ごろに、日本原子力研究開発機構から連絡があったということで、内部被ばくの状況、連絡が遅れたことなどについて、話を聞いて調べています。

茨城県は、午前 2 時から記者会見し、発生から通報まで 1 日半もかかっている遅いとした上で、25 日午後、立ち入り調査を行う考えを示しました。

日本原子力研究開発機構は、午前 2 時半前に茨城県庁で記者会見し、「大変お騒がせして申し訳ありません」と謝罪しました。

日本原子力研究開発機構では、5 月 17 日に、福井県敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」で重要な機器の点検漏れなどが相次いだことを受けて、鈴木篤之理事長が辞任したばかりです。

<http://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20130525/f151e5832b9fd450f8c15ed296fe1c53.html?t=1369439029640>

## **茨城県が立ち入り調査 東海村の放射性物質漏洩 被曝 50 人超の恐れ**

(日本経済新聞 2013/5/25 13:30)

茨城県東海村の加速器実験施設「J-PARC」の放射性物質漏れ事故で、日本原子力研究開発機構は 25 日未明、都内で記者会見し、国への報告が 1 日以上遅れた原因を、放射性物質の漏洩が施設内にとどまっていると過小評価していたためと発表。「意識と連絡態勢が十分に機能していなかった」と謝罪した。茨城県は同日午後、施設に立ち入り調査に入った。

事故当時、施設に出入りしていた 55 人のうち、実験装置の付近で準備をしていた大学院生 2 人を含む 22～34 歳の男性 4 人が 1.6～0.6 ミリシーベルトの内部被曝（ひばく）をした。機構は残り 51 人も被曝している可能性があるともみて検査を急ぐ。

機構は「健康にどのような影響があるかは分からないが、原発作業員などの年間被曝限度は 50 ミリシーベルトだ」としている。

機構をめぐっては、高速増殖炉原型炉もんじゅ（福井県敦賀市）で重要機器の点検漏れが相次ぎ、原子力規制委員会が今月、運転再開準備の禁止を決定。鈴木篤之理事長が引責辞任したばかり。

実験は高エネルギー加速器研究機構が実施。機構や高エネ研によると、23日正午ごろ、原子核素粒子実験施設内で金に陽子ビームを当て素粒子を発生させる実験中、装置の誤作動でごく短時間に計画の約400倍の強いビームが当たり、金の一部が蒸発して放射性物質が漏れた。

直後の午後1時半ごろには施設内で放射線量が上昇したが、管理区域内で想定される範囲内の汚染と判断し、同3時ごろと同5時半ごろに排気ファンを作動させた。この際に放射性物質が施設外に漏れたとみられる。

西に約500メートル離れた研究所のモニタリングポストの数値が、排気ファンを作動させた時間に合わせて上昇しているのが24日午後5時半ごろに確認され、施設外への漏えいを初めて認識したという。

高エネ研は排気ファンの作動を「内部の線量が下がるだろうと思った。間違った認識だった」と説明。放射線管理の甘さを認めて謝罪した。実験装置はコンピューターで制御しているため、人為的なミスではないとしている。

装置近くにいた研究者の衣服なども汚染されていることが確認されたが、数値が基準値（1cm<sup>2</sup>当たり4ベクレル）以下だったため手洗いなどで対応した。〔共同〕

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG2501S\\_V20C13A5CC0000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG2501S_V20C13A5CC0000/)

## **異常検知後も実験継続 東海村事故、被曝6人に**

（日本経済新聞 2013.5.25 23:20）

茨城県東海村にある日本原子力研究開発機構の加速器実験施設「J-PARC」の放射性物質漏れ事故で、事故当初、実験装置の異常を検知して安全装置が働き、警報音が鳴ったにもかかわらず、担当者が警報をリセットして実験を続けていたことが25日分かった。

新たに23歳と45歳の男性2人の被曝（ひばく）が確認され、事故当時、施設に出入りしていた55人のうち被曝したのは6人となった。ほかに24人が被曝した可能性があり、機構が精密測定を進めている。14人は被曝していないと判明、11人はまだ検査を受けていない。

茨城県は25日、原因や経緯を確認するため施設内を立ち入り調査した。調査には東海村、水戸市など周辺市町の職員も参加。県担当者は「外部への漏洩は非常に重大。放射性物質を扱う施設として、漏洩を防げる構造になっていない」と指摘した。

実験をしていた高エネルギー加速器研究機構によると、23日午前11時55分、J-PARC内の原子核素粒子実験設備で金に陽子ビームを当てて素粒子を発生させる実験中、異常を検知して安全装置が作動、警報音が鳴ったため、いったん実験装置を停止した。

担当者は安全装置作動の原因が分からないまま午後0時8分に警報をリセットし、実験を再開した。その後、施設内で放射線量が上昇し再び運転を停止。午後3時15分ごろ、排気ファンを作動させて施設内の線量が下がったため、また運転を再開していた。

高エネ研の担当者は「マニュアルに従った手順だった」と話している。〔共同〕

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG25038\\_V20C13A5CC1000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG25038_V20C13A5CC1000/)

## **判断ミス重ね放射能漏れ…新たに2人の被曝確認**

(2013年5月26日 01時17分 読売新聞)

茨城県東海村の加速器実験施設「J-PARC (ジェイパーク)」の原子核素粒子実験施設で放射性物質が漏れた事故で、日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構は25日、新たに男性2人の被曝(ひばく)が判明したと発表した。

これで被曝したのは6人となった。同日午後には、茨城県などが同施設の立ち入り調査を実施した。国の原子力規制委員会も原子力機構の担当者呼んで、事故後の対応などについて事情を聞いている。

発表によると、被曝していたのは23歳と45歳の男性。被曝量はそれぞれ1.4ミリ・シーベルト、1ミリ・シーベルトだった。ほかに14人が検査を受けたが、被曝していなかった。このほか、男性4人(22～34歳)が0.6～1.7ミリ・シーベルト被曝したことがわかっている。J-PARCの安全管理を担当する原子力機構は、事故当時に施設にいた残る35人について被曝の有無を調べている。

高エネ機構によると、23日に、同施設のビーム装置の誤作動で放射性物質漏れが発生した際、異常を示す警報が鳴ったが、研究チームは、誤警報と判断したり、フィルターの付いていない換気扇を回して建物の外に排気したりして、実験を続けたという。排気の判断は、研究管理を担当する高エネ機構側の責任で行われた。こうした判断ミスが重なり、漏れに気づいたのは24日夕だった。

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20130525-0YT1T00884.htm>

## **東海村事故 換気扇回し実験継続 日本原子力研究開発機構**

(東京・中日新聞 2013.05.26)

茨城県東海村の日本原子力研究開発機構(原子力機構)の敷地内にある加速器実験施設「J-P A

RC」の放射性物質漏れ事故で、事故当初、実験装置の異常を検知して安全装置が働き、警報音が鳴ったにもかかわらず、担当者が警報をリセットして実験を続けていたことが25日、分かった。

新たに23歳と45歳の男性二人の被ばくが確認され、事故当時、施設に出入りしていた55人のうち被ばくしたのは実験装置の付近で準備をしていた22～45歳の男性六人となった。

被ばく線量は1.6～0.6ミリシーベルトだった。ほかに24人が被ばくした可能性があり、機構が精密測定を進めている。14人は被ばくしていないと判明、11人はまだ検査を受けていない。

茨城県は25日、原因や経緯を確認するため施設内を立ち入り調査した。調査には県のほか、東海村、水戸市など周辺市町の職員も参加した。

実験を実施していた高エネルギー加速器研究機構（KEK、同県つくば市）によると、23日午前11時55分、J-PARC内の原子核素粒子実験設備で金に陽子ビームを当てて素粒子を発生させる実験中、異常を検知して安全装置が作動、警報音が鳴ったため、いったん実験装置を停止した。

担当者は安全装置作動の原因が分からないまま午後零時八分に警報をリセットし、実験を再開した。その後、施設内で放射線量が上昇し再び運転を停止。午後3時15分ごろ、排気ファンを作動させて施設内の線量が下がったため、また運転を再開していた。

#### ◆報告進言も…却下 事故マニュアルなし

放射性物質漏れ事故を起こした茨城県東海村の加速器実験施設「J-PARC」は、放射性物質を取り扱う施設でありながら、漏えいを想定した十分な対策が取られていなかった。放射性物質を確信的に外部に放出して実験を続けるなど、研究者たちの安全意識の薄さも浮き彫りになった。

施設は原子力機構とKEKが共同運営している。事故発生時、研究者たちは放射線量が通常時の10倍の毎時4マイクロシーベルトまで上がったのが分かったと、施設内の線量を下げると、換気扇を二度にわたって運転した。

KEKは「大気に出ても迷惑はかからない数値だと思った」と説明。研究者たちが放射性物質の外部漏出を確認したのは、換気扇を回して26時間もたってからだった。

現場では速やかに国に報告すべきだとの声も一部であったという。だが、原子力機構出身の池田裕二郎J-PARCセンター長らが「通報に該当する事象ではない」と判断。報告遅れにつながった。KEKの研究者は「センター長らの指示に従った」と語った。

装置では実験時に素粒子とともに放射性物質が発生する。だが、KEKは「今回の事故のように大量に装置外に漏出する事態は考えていなかった」と釈明。施設の32ヵ所にある換気扇に、放射性物質を吸着するフィルターは取り付けられていない。事故を想定した運用マニュアルも用意していなかった。

現地調査に当たった茨城県原子力安全対策課の担当者は「フィルターが付けられていないのは驚き。外部に漏れたのは重大だ」と指摘した。(永山陽平)

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/news/CK2013052602000136.html>

### **放射能漏れ：排気「軽い気持ちで」**

(毎日新聞 2013年05月26日 07時15分)

茨城県東海村の加速器実験施設「J-PARC (ジェイパーク)」での放射能漏れ事故で、担当者は放射性物質の種類を把握しないまま、施設の排気ファンを回していたことが25日、分かった。放射性物質の量が半分になる半減期は元素の種類で異なる。半減期が長い物質ほど汚染が長期化する。原子力機構から国などへの報告遅れを含め、危機意識の低さやずさんな管理が露呈した。

事故が起きた23日午前11時55分から約1時間半後、施設内で放射線量が上昇。現場では低減を図ろうと、排気ファンを回した。放射性物質の漏れを防ぐフィルターは未装着だった。担当者は「放射性物質の正体を突き止めようとしないうちに、軽い気持ちでファンを操作した」と打ち明ける。

さらに「汚染が管理区域内にとどまっている」(幹部)と信じ、国の法令で報告対象となる施設外漏えいを確認したのは、24日午後6時ごろ。国への報告はさらに約3時間後で、発生から1日半近くたった。【岡田英、大場あい】

<http://mainichi.jp/select/news/20130526k0000e040122000c.html>

### **茨城・東海村の原研施設放射能漏れ：県が立ち入り調査 対策不備、厳しく指摘**

(毎日新聞 2013.05.26 東京朝刊)

茨城県東海村の日本原子力研究開発機構の実験施設「J-PARC」から放射性物質が管理区域外に漏れた事故で、県などは25日、同施設を立ち入り調査し、実験内容や事故当時の状況などを確認した。調査後、県原子力安全対策課の担当者は「排気ファンがあるなど、放射性物質の漏えいを防ぐ構造になっていない」などと、構造上の不備を指摘。放射線量が上昇する状況で排気ファンを作動させたことについて「納得できない」と不満を示した。

茨城県や東海村と隣接する自治体などが同機構と結んだ安全協定に基づき、立ち入り調査した。県と東海村、水戸市、日立市など7市町村の計20人が参加した。

調査に先立ち、同機構の近藤悟・原子力科学研究所長は「放射性物質の漏えいという大きな事象を起こし、申し訳なく思っている。原因の究明と周囲への影響を最優先に検討したい」と陳謝。自治体側は、事故から通報に1日半もかかったことを問題視し「もっと迅速に対応できたはずだ」と

批判した。

事故が起きた「ハドロン実験施設」への立ち入り調査では、被ばくした研究者がいた位置や、放射性物質が漏れたとされる場所などを確認した。放射性物質が外部に漏れた原因とみられる排気ファンの状況や施設内の放射線量の測定器などについて機構側から説明を受けた。

県原子力安全対策課の松本周一技佐は調査後の取材に施設の構造上の問題を指摘し、「放射性物質が外部に漏れ、被ばくした研究者が出たことを非常に重く受け止めている」と語った。

県は今回の調査結果を踏まえ対応を検討する。放射性物質が外部に漏れた経緯について、機構に対しさらに詳細な説明を求める考えだ。【岩嶋悟】

<http://mainichi.jp/select/news/20130526ddm041040134000c.html>